

結城市(ゆうきし)

	市章	〒 307-8501 〈住所〉結城市大字結城1447番地 〈TEL〉0296-32-1111 〈FAX〉0296-32-5917 〈HP〉http://www.city.yuki.lg.jp 〈e-mail〉info2@city.yuki.lg.jp	法人番号	2000020082074
	類型	Ⅱ-〇 地方公共団体コード	082074	面積
地域指定		都市開発	一部事務組合加入事業	公営企業 <small>※令和2年3月31日現在</small>
			退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 消防ごみ 屎 火葬場 東西総合公園 筑西遊湯館	法適用(上水) 法非適用(公共下水道 農業集落排水 宅造)

<行政組織>

①長等(令和2年5月1日現在)

長	こばやし さかえ 小林 栄 (64歳)	任期	令和5年8月23日
		就任回数	1期目
副市長	杉山 順彦		

②議会(令和2年5月1日現在)

議長	大木 作次	副議長	佐藤 仁
任期	令和5年4月29日	条例定数	18人
		現議員数	18人
党派別	公明1人, 共産1人, 無所属16人		

③職員数(平成31年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係		公営事業会計関係	
	376	321	279	55	
一般行政職の平均給料月額	3,129 百円	ラスパイルズ指数	98.2	地域手当補正後ラス指数	98.2
全職員数の推移	平成28年4月1日	平成29年4月1日	平成30年4月1日		
	375	374	369		

④機構図(令和2年4月1日現在)

<市長>-<副市長>-
理事兼政策監
総務部-秘書課, 総務課, 契約管財課, 新庁舎建設推進室, 公共施設マネジメント推進室, まちづくり協働課
企画財務部-企画政策課, 財政課, 税務課, 収納課
市民生活部-市民課, 保険年金課, 防災安全課, 人権推進課, 山川文化会館
保健福祉部-福祉事務所-社会福祉課, 子ども福祉課, 長寿福祉課, 地域包括支援センター
一介護保険課, 健康増進課
経済環境部-農政課, 商工観光課, 企業立地推進室, 生活環境課
都市建設部-都市計画課, 土木課, 区画整理課, 下水道課, 水道課
<会計管理者>-会計課
<議会>-議会事務局
<教育長>-教育委員会事務局-学校教育課, 給食センター, 指導課, 生涯学習課, スポーツ振興課
<行政委員会>
選挙管理委員会(総務課内)
監査委員事務局
公平委員会(監査委員事務局内)
農業委員会事務局
固定資産評価審査委員会(監査委員事務局内)

<概要>

①沿革

昭和29年3月14日 結城町・山川村が合併 昭和29年3月15日(市制施行) 絹川村, 上山川村, 江川村と合併

②地勢・風土等

結城市は、首都圏70km圏内にあり、茨城県最西端の栃木県境に位置し、新4号国道と国道50号バイパスが交差する交通の要衝にあり、茨城県の西の玄関口となっている。市域北部の市街地は城下町の街割りを残し、結城紬や桐製品、日本酒などの伝統的な地場産業が根付いている。 また、鬼怒川・田川と西仁連川の河川にはさまれた農業地域では、首都圏に向けた生鮮野菜供給地として、各種農産物の生産が盛んである。 地域創生を図るため「みんなでつくる活気と風情のある快適なまち・結城」を将来都市像に掲げ、さらなる発展を目指している。
--

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和2年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	26,242	26,126	25,689	25,351
	女	26,218	26,368	25,905	25,182
	合計	52,460	52,494	51,594	50,533
世帯数	16,589	17,466	18,267	19,298	

④有権者数(令和2年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	20,924	21,085	42,009	

<産業・経済>

①生産・所得(平成29年度)

市町村内総生産	1,998 億円	住民所得	1,620 億円
		人口1人当り住民所得	3,146 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成29年度)	就業人口(平成27年国調)	
第1次	11,813	5.9%	1,748 7.1%
第2次	93,093	46.6%	9,370 37.9%
第3次	93,815	46.9%	13,608 55.0%
総額・総数	199,844	-	25,657 -

③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	1,566	341	1,859
製造業 (平成30年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H29.1.1~12.31)
	160	6,796	220,958
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
	473	3,475	101,792

④特産物

結城紬, 桐下駄, 桐箆, ゆで饅頭, うどん, 落花生, 白菜, レタス, トマト, とうもろこし, かぼちゃ, ネギ, 米, 葡萄, 梨, キウイフルーツ, アスター, プチひまわり, トルコキキョウ, バラ, 豚肉, 干瓢, 味噌, 容器・缶製品, 地酒, まゆ工芸
--

＜財政状況＞

①決算収支

(千円・%)

区分	平成29年度決算	平成30年度決算	増減率
歳入	17,967,527	17,606,618	△ 2.0
歳出	16,959,721	16,674,029	△ 1.7
形式収支	1,007,806	932,589	-
実質収支	981,578	815,490	-
単年度収支	358,737	△ 166,088	-
実質単年度収支	△ 20,022	134,785	-

②主な歳入・歳出(平成30年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	17,607	-	△ 361	△ 2.0
地方税	7,027	39.9	68	1.0
地方交付税	2,512	14.3	△ 175	△ 6.5
国庫支出金	2,452	13.9	△ 49	△ 2.0
地方債	1,392	7.9	△ 28	△ 2.0
うち臨財債	723	4.1	△ 44	△ 5.7
その他	4,224	24.0	△ 177	△ 4.0
うち繰入金	36	0.2	△ 424	△ 92.2
歳出	16,674	-	△ 286	△ 1.7
義務的経費	8,418	50.4	△ 273	△ 3.1
人件費	2,620	15.7	△ 45	△ 1.7
扶助費	4,206	25.2	△ 80	△ 1.9
公債費	1,592	9.5	△ 148	△ 8.5
投資的経費	1,507	9.0	△ 219	△ 12.7
普通建設事業費	1,507	9.0	△ 219	△ 12.7
うち補助	378	2.3	△ 102	△ 21.3
うち単独	1,119	6.7	△ 107	△ 8.7
その他の経費	6,749	40.6	206	3.1
うち繰出金	1,965	11.8	△ 89	△ 4.3

③主要指標(平成30年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.24)
連結実質赤字比率	- % (18.24)
実質公債費比率	9.2 % (25.0) [6.8]
将来負担比率	19.2 % (350.0) [37.1]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和元年度)	0.732	[0.706]
経常収支比率	91.1 %	[91.7]
標準財政規模(令和元年度)	10,569	百万円 [15,286]
地方債現在高(A)	14,728	百万円 [25,539]
債務負担行為支出予定額(B)	1,653	百万円 [5,524]
積立金現在高(C)	4,652	百万円 [7,235]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	11,729	百万円 [23,829]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成30年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,677,925 (37.1)	2,585,671 (36.8)	96.6 [96.5]
市町村民税・法人 (構成比)	737,839 (10.2)	732,656 (10.4)	99.3 [98.7]
固定資産税 (構成比)	2,910,669 (40.3)	2,828,716 (40.3)	97.2 [96.1]
市町村税合計 (国保除く)	7,225,419	7,026,936	97.3 [96.6]

＜公共施設整備状況＞(平成30年度) ※1は令和元年度

小学校 ※1	9 校	プール	0 か所
中学校 ※1	3 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	3 園	老人福祉施設	23 か所
保育所 ※1	10 か所	病院・一般診療所	30 か所
認定こども園 ※1	1 園	道路改良率	20.6 %
図書館	1 か所	道路舗装率	64.1 %
公営住宅	334 戸	上水道等普及率	99.6 %
公民館等	4 か所	污水処理普及率	80.0 %
体育館	2 か所		

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
市庁舎整備事業	H30 ～ R2	市民サービスの向上と防災拠点の機能を有する新市庁舎の整備	1,365
結城南部土地区画整理事業	H2 ～ R4	JR水戸線の南部地区を4つの工区に分けて区画整理を実施し、良好な居住環境を整備する。(第1・4工区は完了)	313
移住定住促進事業	H29 ～	・移住定住相談窓口の設置・運営 ・トライアルワークステイの開催 ・30歳の同窓会の開催 ・IT人材育成講座の開催	31
少子化対策医療費助成事業(高校生を含む)	H14 ～ R3	マル福制度で所得制限により医療費給付に該当しない小児・妊産婦及び高校生までの医療費の一部助成を行う。	100
市内巡回バス運行事業	H16 ～	高齢者や交通弱者の日常的な交通手段を確保するとともに、公共交通として利用者の更なる利便性の向上を目指し、新たな交通体制を構築する。	97

②今後の主要課題・特色ある行政等

＜主要課題＞

- ・工業団地の開発推進
- ・区画整理事業の推進
- ・地域子育て支援の推進
- ・地場産業の振興

＜特色ある行政＞

- ・市民行政サービス窓口充実事業
- ・健康マイレージ事業
- ・不妊治療費助成事業
- ・本場結城紬振興事業
- ・企業誘致促進事業
- ・入学祝品支給事業
- ・小学校英語活動推進事業
- ・社会人IT等配置事業